別記様式第1号（第四関係）

多地区活性化計画

おおちくかっせいかけいかく

奈　良　県
田　原　本　町

平成21年1月

1. 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	多地区活性化計画						
都道府県名	奈良県	市町村名	田原本町	地区名	多地区	計画期間	平成20年度～平成23年度

目　　標　：　農業が主たる地域産業である本地区において、農家戸数の減少は地域活力の低下に繋がるなど集落の減退に大きく影響することから、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の事業を契機に、多地区一帯でほうれん草・トマト・ナス等の付加価値の高い農作物の栽培・販売を促進し、高齢者や女性、若い担い手等にとって魅力ある農業の展開を図り、地区の活性化を目指す。
具体的には、多地区90世帯（活性化区域）のうち農家戸数78戸の維持を目指す。

目標設定の考え方

地区の概要：

田原本町は大和平野の中央、東経135度45分54秒～135度49分44秒、北緯34度31分34秒～34度35分12秒に位置し、南北に6.7km、東西に5.9km、面積21.1km2の地形を有しており、北は天理市・三宅町・川西町、東は天理市・桜井市、南は橿原市、西は広陵町に接している。町域はほぼ平坦な地形であり、北に向かって緩やかに傾斜しており、大和川（初瀬川）・寺川・明日香川・曽我川の4本の一級河川が北流し、全体が古代条里制の地形をそのまま残している。内陸盆地特有の気候を有しており、夏は暑く冬は床冷えするが平均気温は15.2度と比較的温暖である。年間雨量は1300mm前後と比較的少ない。本地区は田原本町の南部に位置し、比較的一体的な農地の広がりを見せており、営農組合を設立するなど農業意欲の盛んな集落である。農産物は水稲を中心に麦の生産も盛んに行われており、今後は、京奈和自動車道の完成に伴い既設の幹線道路が接続されることから沿線立地と交通網の利便性向上を活かした都市近郊型農業を目指している。

現状と課題：

本地区は、営農組合を設立し水稲を中心に麦の生産も盛んに行われており、京奈和自動車道の完成後には既設の幹線道路が接続されることから沿線立地と交通網の利便性向上を活かした都市近郊型農業を目指している集落である。しかしながら、農業従事者の高齢化、担い手不足等の問題から年々農家戸数が減少傾向にある。このような農業集落にとって、農家戸数の減少は集落人口の減少に繋がるなど集落の減退に大きく影響している。

今後の展開方向等

本地区において、農家戸数の減少は地域活力の低下に繋がるなど集落の減退に大きく影響していることから、早急な営農状況の改善が必要不可欠である。よって、農業用用排水施設、暗渠排水施設の整備を行い、用排水の効率化、維持管理作業の軽減、農地の乾田化を図り、新規作物の栽培・販売（ほうれん草・トマト・ナス等の付加価値の高い農作物）を促進し、魅力ある農業の展開による地区の活性化を目指す。

2. 目標を達成するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

(1)法第5条第2項第3号に規定する事業

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第3号 イ・ロ・ハ・ニの別	備考
田原本町	多	農業生産基盤整備(農業用用排水施設)	田原本町	有	イ	
田原本町	多	農業生産基盤整備(暗渠排水)	田原本町	有	イ	

(2)法第5条第2項第4号に規定する事業・事務

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	備考

(3)関連事業(施行規則第2条第3項)

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	備考

(4)他の地方公共団体との連携に関する事項

3. 活性化計画の区域

多地区(奈良県田原本町)	区域面積	68.6　ha		

区域設定の考え方

①法第3条第1号関係:
当該区域の総面積68.60haのうち農用地は60.60haで約88%を占めている。又、全就業者186人のうち農業従事者は80人で43%を占めている。

②法第3条第2号関係:
本地域は積極的に農業を展開している地域であるが、兼業農家が多く農業従事者の高齢化や担い手不足が顕著な地域である。過去の人口の推移を見ると人口は減少(平成19:519人→H21:512人　1.3%減)しており、今後も減少傾向が見込まれる。本地域は農業集落であることから、農業基盤整備により営農活動の利便性の向上を図ることで離農を防止し若年層の定住化促進が図られ地域の活性化につながることから農業基盤整備を行うことは必要不可欠な地域であるといえる。

③法第3条第3号関係:
農振農用地区域であり区域内において市街地を形成する区域を含んでいない。

4. 市民農園（活性化計画に市民農園を含む場合）

（1）市民農園の用に供する土地（農林水産省令第2条第4号イ・ロ・ハ）

土地の所在	地番	地目		地籍（m2）	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類	土地所有者		権利の種類	土地所有者		農地	市民農園施設	
						氏名	住所		氏名	住所	市民農園整備促進法第2条第1号イ・ロの別	種別	

（2）市民農園の規模その他の整備に関する事項（農林水産省令第2条第4項ハ）

整備計画	種別		構造		建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物								
工作物								
計								

（3）開設の時期（農林水産省令第2条第4項ニ）

5. 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

事項	内容	備考
(1)農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針		
(2)移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法		
(3)権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等		
①設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用賃借による権利の存続期間に関する基準		
②設定さら、又は移転される地上権、賃借権又は使用賃借による権利の存在期間に関する基準		
③設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法		
(4)農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用賃借による権利の条件その他農用地の所有権の移転等に関する法律事項		
①農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用賃借による権利の条件		
②その他農用地の移転等に係る法律関係に関する事項		

6. 活性化計画の目標の達成状況の評価等

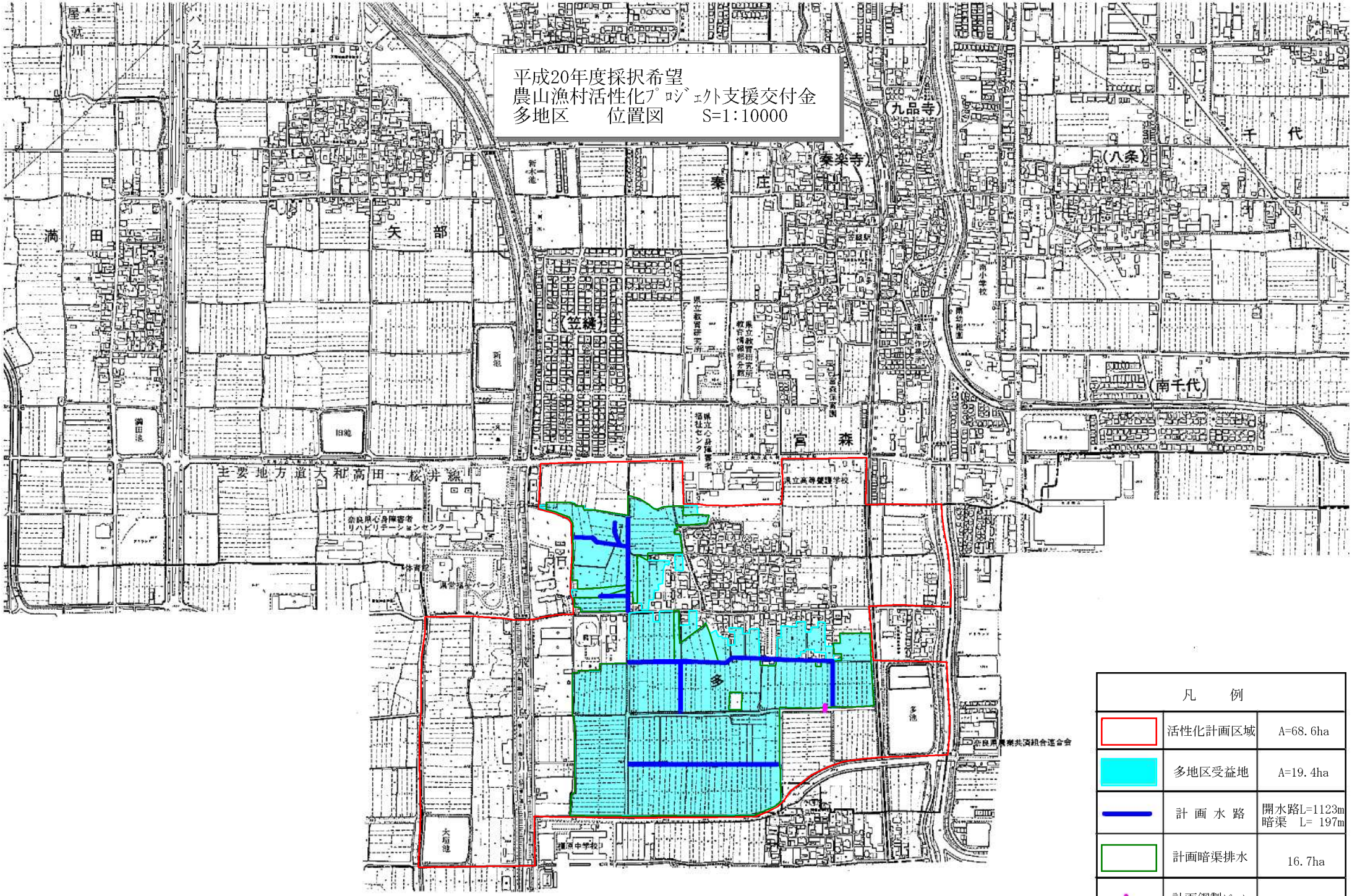
本地区活性化目標の評価方法は事業完了3年後に、関係行政機関の田原本町担当課において農家戸数の維持に係る調査を行い達成状況の検証にあたる。

Ⅳ　農山漁村活性化プロジェクト支援交付金年度別事業実施計画

		計画の提出年度	新規・変更の別 新規:1 変更:2	都道府県名	都道府県コード（地方公共団体コード番号（総務省））	計画主体名	計画主体コード（地方公共団体コード番号（総務省））	計画番号	ハード事業、ソフト事業の別 ハード:1 ソフト:2	整理コード	市町村名	地区名	地域指定状況									計画期間最終年度	事業活用活性化計画目標		地域再生計画との関連	頑張る地方応援プログラムとの関連	耕作放棄地の解消に向けた取組の有無	優先枠の活用										
													山村	過疎	特農	半島	離島	豪雪	急傾斜地	沖縄	奄美		目標番号	増減率等	ポイント ※市町村合計欄に記入	ポイント ※市町村合計欄に記入	ポイント ※市町村合計欄に記入	ポイント ※市町村合計欄に記入	関連施策との連携	優先枠指標			輸出優先枠関係	再チャレ優先枠関係	事業メニュー番号	事業メニュー名	要件類別番号
																														輸出量の増加	交流人口の増加	定住人口の増加	関連する事業は1を記載	関連する事業は1を記載			
																														増減率等	増減率等	増減率等					
事業別内容	内訳	H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636	1	1	1	田原本町	多																							1	農業用用排水施設	7
		H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636	2	1	2	田原本町	多																							3	暗渠排水	7
										3																											
										4																											
										5																											
										6																											
										7																											
										8																											
										9																											
										10																											
										11																											
										12																											
										13																											
										14																											
	合計（F）	H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636	1		999											H23																
事業活用活性化計画目標等		H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636	1		1001												9	19.4														
										1002																											
										1003																											
										1004																											
										1005																											
										1006																											
①事業費計（＝（F））		H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636			2001																											
②ハード事業		H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636		1	2002																											
②ハード事業	創意工夫発揮事業								1	2003																											
②ハード事業	附帯事業								1	2004																											
③ソフト事業									2	2005																											
③ソフト事業	創意工夫発揮事業								2	2006																											
④市町村等附帯事務費		H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636		1	2007																											
⑤都道府県附帯事務費		H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636		1	2008																											
総合計（①＋④＋⑤）		H20	1	奈良県	29	奈良県・田原本町	293636			2009																											
うちハード事業（②＋④＋⑤）		H20		奈良県	29	奈良県・田原本町	293636		1	2010																											
うちソフト事業（③）									2	2011																											
共同で計画作成を行う場合の内訳																																					
○○町	事業費（ハード）								1																												
○○町	市町村等附帯事務費								1																												
○○町	事業費（ソフト）								2																												
××県	事業費（ハード）								1																												
××県	都道府県附帯事務費								1																												
××県	市町村等附帯事務費								1																												
××県	事業費（ソフト）								2																												

全体計画							前年度まで		本年度									本年度までの累計		翌年度以降(予定)										備考
事業内容及び事業量	実施期間	事業実施主体	全体事業費A	交付金額(千円未満は切り捨て)	交付額算定交付率B	交付限度額C=A×B(千円未満は切り捨て)	事業費	交付金額D	事業内容及び事業量	事業費	交付金額(千円未満は切り捨て)	都道府県費	市町村費	その他	本年度末進捗率E	単年度交付限度額C×E−D(千円未満は切り捨て)	仕入れに係る消費税相当額	事業費	交付金額	翌年度以降										
																				事業費	交付金額	平成21年度		平成22年度		平成23年度				
																						事業費	交付金額	事業費	交付金額	事業費	交付金額			
			円	円		円	円	円		円	円	円	円	円	%	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円			
開水路 L=1123m、ｹﾞｰﾄ1基 文化財調査、測量・設計	H20～H23	田原本町	78,690,000	39,345,000	50	39,345,000	0	0	開水路 L=300m 文化財調査、測量・設計	34,670,000	17,335,000	1,733,500	14,351,500	1,250,000	44.059	17,335,000	該当なし	34,670,000	17,335,000	44,020,000	22,010,000	0	0	17,080,000	8,540,000	26,940,000	13,470,000			
暗渠排水 A=16.7ha 測量・設計	H20～H23	田原本町	40,510,000	20,255,000	50	20,255,000	0	0	暗渠排水 A=5.7ha 測量・設計	18,330,000	9,165,000	916,500	6,998,500	1,250,000	45.248	9,165,000	該当なし	18,330,000	9,165,000	22,180,000	11,090,000	0	0	4,920,000	2,460,000	17,260,000	8,630,000			
	H20～H23		119,200,000	59,600,000		59,600,000	0	0		53,000,000	26,500,000	2,650,000	21,350,000	2,500,000	44.463	26,500,000	該当なし	53,000,000	26,500,000	66,200,000	33,100,000	0	0	22,000,000	11,000,000	44,200,000	22,100,000			
			119,200,000	59,600,000		59,600,000	0	0		53,000,000	26,500,000	2,650,000	21,350,000	2,500,000		26,500,000	該当なし	53,000,000	26,500,000	66,200,000	33,100,000	0	0	22,000,000	11,000,000	44,200,000	22,100,000			
			119,200,000	59,600,000		59,600,000	0	0		53,000,000	26,500,000	2,650,000	21,350,000	2,500,000		26,500,000	該当なし	53,000,000	26,500,000	66,200,000	33,100,000	0	0	22,000,000	11,000,000	44,200,000	22,100,000			
			1,192,000	596,000		596,000	0	0		530,000	265,000	0	265,000	0		265,000	該当なし	530,000	265,000	662,000	331,000	0	0	220,000	110,000	442,000	221,000			
			1,310,000	655,000		655,000	0	0		582,000	291,000	291,000	0	0		291,000	該当なし	582,000	291,000	728,000	364,000	0	0	242,000	121,000	486,000	243,000			
			121,702,000	60,851,000		60,851,000	0	0		54,112,000	27,056,000	2,941,000	21,615,000	2,500,000		27,056,000	該当なし	54,112,000	27,056,000	67,590,000	33,795,000	0	0	22,462,000	11,231,000	45,128,000	22,564,000			
			121,702,000	60,851,000		60,851,000	0	0		54,112,000	27,056,000	2,941,000	21,615,000	2,500,000		27,056,000	該当なし	54,112,000	27,056,000	67,590,000	33,795,000	0	0	22,462,000	11,231,000	45,128,000	22,564,000			

平成20年度採択希望
農山漁村活性化ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ支援交付金
多地区　　位置図　　S=1:10000



凡　　例		
	活性化計画区域	A=68.6ha
	多地区受益地	A=19.4ha
	計 画 水 路	開水路L=1123m 暗渠　L= 197m
	計画暗渠排水	16.7ha
	計画鋼製ｹﾞｰﾄ	1基

参考様式1

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
奈　良　県(代表)（なら けん）	平成20年度～平成23年度
田　原　本　町（たわらもと ちょう）	

＜連絡先＞

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
奈良県農林部耕地課	0742-27-7459	0742-24-5179	kochi@pref.nara.jp
田原本町産業建設部建設課	07443-2-2901	07443-2-2977	kensetsu@town.tawaramoto.nara.jp

Ⅰ．事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出
定住等の促進に資する農業用用排水施設等の機能の確保	19．4ha	計画区域における農業用用排水施設等の機能の確保（ha） ＝ 計画期間内に農業用用排水施設等の整備保全により条件整備され機能が確保された農地の面積（ha） ＝ 19．4ha

事業活用活性化計画目標の設定根拠
農業用用排水路及び暗渠排水施設整備を行うことにより、用排水の効率化、維持管理作業の軽減、農地の乾田化を図る。これらは、農業後継者の農業に対する意欲の増進や、新規担い手の参入を促すものであることから、農業従事者の定住等の促進に資するものと考える。

Ⅱ．活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模	実施期間	事業実施主体	全体事業費（千円）	交付金要望額（千円）	交付額算定交付率（%）	交付限度額（千円）	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
農業生産基盤整備	多	農業用用排水施設・暗渠排水	開水路　L=1123m 暗渠　L=197m ｹﾞｰﾄ　1基 暗渠排水　A=16.7ha	H20～H23	田原本町	119,200	59,600	50	59,600	本地区の農業用用排水施設及び暗渠排水施設の整備を行い、施設の機能を維持増進することは、魅力ある農業の展開による農家戸数の現状維持が期待できる。これらは、農業集落にとって集落全体の人口の減少を食い止めることに繋がることから定住化の促進に資するものと考える。

（参考様式2）

事前点検シート

計画主体名	奈良県・田原本町		
計画期間 実施期間	H20～H23 H20～H23	総事業費（交付金）	119,200 千円　（　　59,600 千円）

1．計画全体について

項目	チェック欄	判断根拠
目標及び事業活用活性化計画目標が、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律及び同法に基づき国が策定する基本方針と適合しているか	○	本事業による基盤整備により営農活動の利便性の向上が図られ、農業従事者の作業労力が軽減されることにより営農意欲が向上し離農の防止と担い手の確保が期待でき、若年層の定住化が図られ離農農家の減少が鈍化され地域の活性化に寄与することから国の基本方針に適合している。
市町村振興計画、農業振興地域整備計画、土地改良事業計画、森林・林業基本計画、特定漁港漁場整備事業計画その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか	○	田原本町第3次総合計画及び農村振興基本計画において、基盤整備を実施することとされており、土地改良事業計画に基づき実施を行っていることから連携が図られている。
活性化計画及び交付対象事業別概要は関係農林漁業者をはじめとした地域住民等の合意形成を基礎としたものになっているか	○	地元水利組合、多集落営農組合、多地区自治会による合意形成を得ている。
事業の推進体制は確立されているか	○	地元水利組合、多集落営農組合による事業推進体制が確立されている。
目標及び事業活用活性化計画目標と事業内容の整合性は確保されているか	○	農業基盤の整備を行い施設の機能を維持増進することは、農家戸数の現状の維持が期待でき定住人口減少の緩和を図ることから整合性は確保されている。
計画期間・実施期間は適切か	○	事業実施計画書により整備計画・事業量の設定を行い適正である。（計画期間は3年間、ガイドライン第4の2の(6)の規定。実施期間は3年間、実施要綱第3の3の規定。）
交付金要望額は交付限度額（事業費×交付額算定交付率）の範囲内か	○	実施要綱第3-2-(2)の交付額算定交付率の範囲内である。

2. 個別事業について

項目	チェック欄	判断根拠
自力若しくは他の助成によって実施中又は既に完了した施設等を本交付金に切り替えて交付対象とするものでないか。	○	他の事業は行われていない。
増改築若しくは合体又は古材を利用した施設整備を行う場合は、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の運用に定める基準を満たしているか。	―	該当なし。
交付対象とする施設等は原価消却資産の耐用年数等に関する法令（昭和40年大蔵省令第34号）別表等による耐用年数が概ね5年以上のものであるか。	○	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品40年・暗渠排水30年であり、耐用年数5年以上である。
事業による効果の発現は確実に見込まれるか		
費用対効果分析の手法は適切か（農山漁村活性化プロジェクト支援交付金における費用対効果分析の実施について（平成19年8月1日付け19企第106号農林水産省大臣官房長通達）により適切に行われているか）	○	土地改良事業の経済効果の測定方法に基づき算出しており適切である。
上記の費用対効果分析による算定結果が1．0以上になっているか	○	採択要件に見合う効果は下記に示すよう全て基準をクリアしている。 ・ 総費用総便益比＝1．26≧1．00 ・ 所得償還率＝12．3％＜20％ ・ 増加所得償還率＝0．4％＜40％
事業内容、事業実施主体等については実施要綱等に定める要件等を満たしているか	○	実施要綱第3-1-(1)の交付対象事業（事業名：基盤整備・事業メニュー名：農業用用排水施設・暗渠排水・要件種別7）であり、事業内容及び事業実施主体の田原本町とも要件を満たしている。
個人に対する交付ではないか、また目的外使用のおそれがないか	○	農業用用排水施設の改修と暗渠排水を田原本町が事業実施主体となり実施するものであり、個人に対する交付や目的外使用の恐れはない。
施設等の利活用の見通し等は適正か		
地域間交流の拠点となる施設にあっては当該地区の入り込み客数や都市との交流状況（現状と今後の見込み）を踏まえているか	―	該当なし。
近隣市町村の類似施設等の賦存状況と利用状況等を踏まえているか	―	該当なし。
利用対象者、利用時期など施設の利用形態を検討しているか	―	該当なし。
施設等の規模や設置場所、地域における他の施設との有機的な連携等、当該施設等の利用環境等について検討されているか	―	該当なし。

事業費積算等は適正か		
過大な積算としていないか	○	事業費については、土地改良工事積算基準（農林水産省）により適切な積上げ積算を行っている。
建設・整備コストの低減に努めているか	○	再生資材を活用している。また、水路改修にｺﾝｸﾘｰﾄ二次製品を用いて　工期の短縮を図るなどコスト縮減に努めている。
付帯施設は交付対象として適正か（必要性はあるか、汎用性の高いものを交付対象としていないか）	－	交付対象の付帯施設はない。
備品は交付対象として適正か（汎用性の高いものを交付対象としていないか）	－	交付対象の備品はない。
整備予定場所は、集客の立地性、農林漁業者の利便性等、施設の設置目的から勘案して適正か	○	既設農業用用排水施設（農業用用排水路）の改修、受益者所有農地の暗渠排水工事であり整備予定場所は適正である。
施設用地が確保されている又は確保される見通しがついているか	○	既設農業用用排施設（農業用用排水路・受益戸数78戸）の改修、受益者所有農地に暗渠排水工事を行うものであり新たな施設用地の確保は必要ない。
事業実施主体の負担（起債、制度資金の活用等を含む）について十分検討され、適正な資金調達計画と償還計画が策定されているか	○	土地改良事業計画に基づき実施されており、適正な資金計画と償還計画が策定されている。
整備後において施設の管理・運営が適正に行われる見込みであるか		
維持管理計画は適正か（施設の管理・更新に必要な資金は検討済みか）	○	土地改良事業計画に基づき地元水利組合において適正な管理・運営を行う。
収支を伴う施設等にあっては収支計画を策定しているか。また、収支計画は経営診断を受けるなど適正なものとなっているか	－	収支を伴う施設ではない。
他の事業との合体施工等の場合、事業費の案分等が適正に行われているか	－	他の事業との合体施工は行わない。

注１　項目について該当がない場合はチェック欄に「－」を記入すること。
　２　事前点検シートは、公表するものとする。判断の根拠となった資料についてもあわせて公表するものとする。